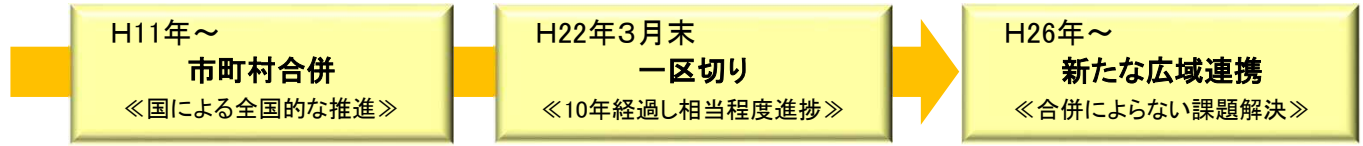


# 長野地域の市町村が連携して地域の活性化に取り組みます ～連携中枢都市圏構想の概要～



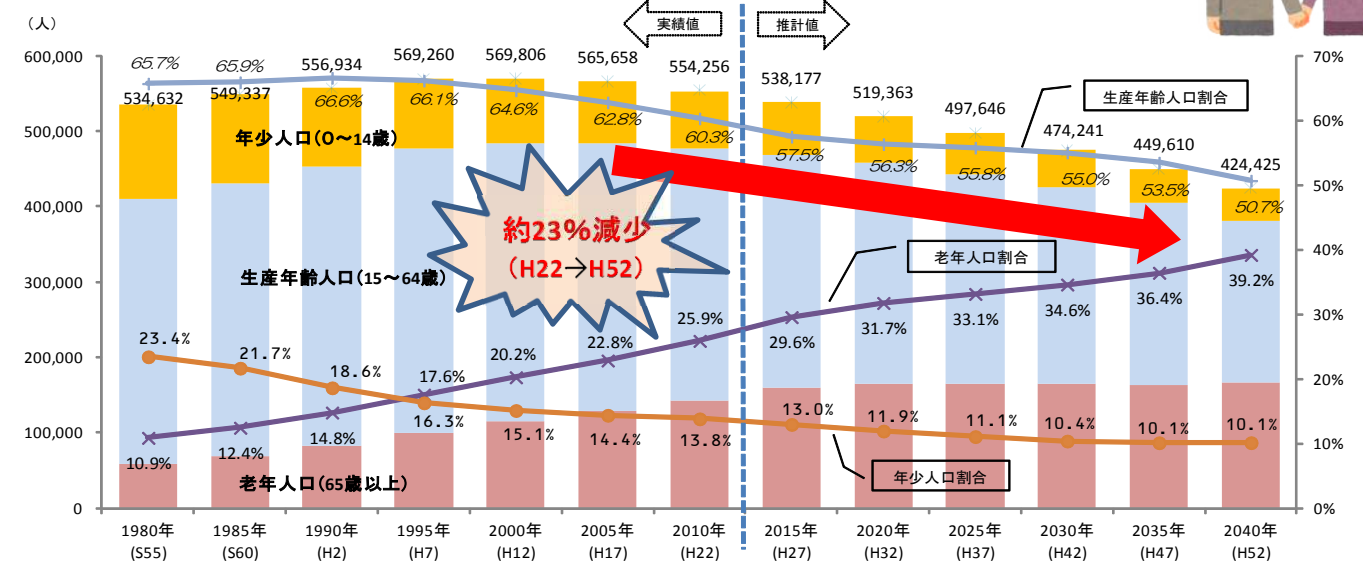
日本全体の人口が減少し、地方から都市圏への人口流出が続き、地方の活力が失われつつある現状において、人口減少への対策については、多様な地域特性をもった市町村が、それぞれの特色を活かして取り組んでいくことが基本となります。一方、一つの自治体のみで完結できない課題も少なくないことから、近隣市町村が互いの強みを活かし、弱みを補いながら連携して取り組むことも必要です。

平成の大合併を経て、3,232（平成11年3月）あった全国の市町村数は1,718（平成26年4月）まで減少しました。今後は合併によらず、市町村の存立を認めながら、力を合わせて持続可能な地域社会を創生する仕組みが求められています。



## ◆長野地域の人口推計

- H12年の約57万人をピークに減少に転じ、今後30年間（H22→H52）で約13万人（約23%）減少
- 年少人口割合、生産年齢人口割合が低下する一方、老年人口割合は上昇



【資料】実績：国勢調査結果、推計：国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）  
※人口割合は、分母から不詳を除いて算出している。

## ◆長野地域を構成する市町村

社会的経済的結びつきが強い長野地域の3市4町2村が、培ってきた顔の見える親しい関係を土台に、がっちりスクラムを組んで新たな広域連携（連携中枢都市圏構想）による取組を推進しています。



市町村	人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	通勤通学割合(%)
長野市	381,511	834.81	-
須坂市	52,168	149.67	34
千曲市	62,068	119.79	31
坂城町	15,730	53.64	11
小布施町	11,072	19.12	29
高山村	7,563	98.56	32
信濃町	9,238	149.3	30
小川村	3,041	58.11	51
飯綱町	11,865	75.00	50
合計	554,256	1,558.00	-

人口：平成22年国勢調査（総務省統計局）  
面積：平成26年全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院）  
通勤通学割合：平成22年国勢調査（長野市に対して従業員又は通学する就業者数及び通学者数を、常住する就業者数及び通学者数（自宅において従業員となる者の数を控除）で除して得た数値）

## ◆連携中枢都市圏形成の経緯

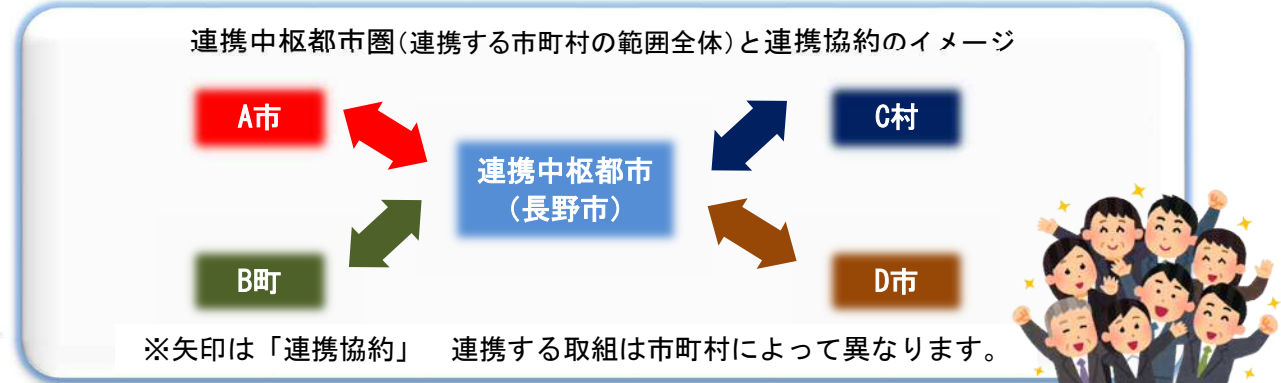
### ① 長野市長による「連携中枢都市宣言」

圏域内における人口減少などに歯止めをかけ住民が安心して快適に暮らしているよう地域の中核都市である長野市が中心的な役割を担い、取り組んでいく決意であることを宣言（平成28年2月17日）



### ② 長野市と連携する市町村とが「連携協約」を締結

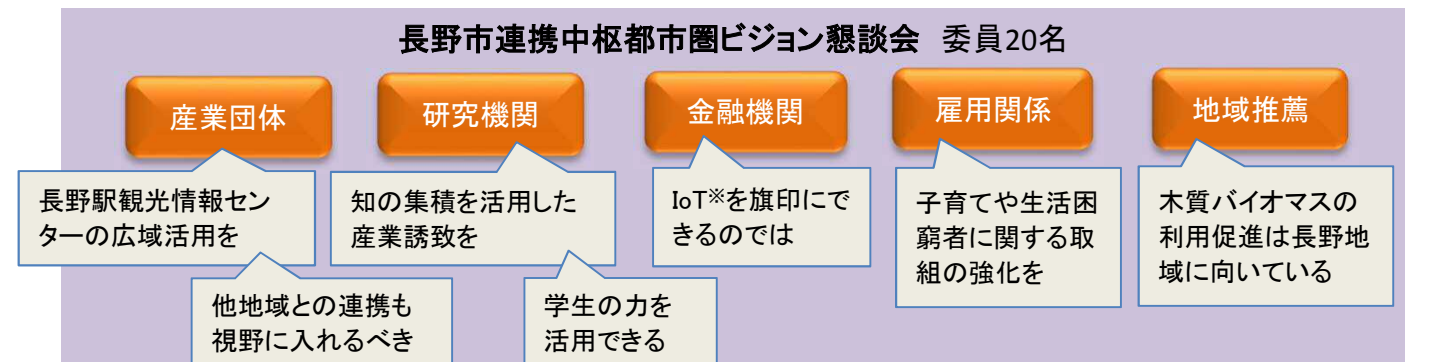
中心都市（「連携中枢都市」）である長野市と近隣の市町村とが、連携して取り組む事業を1対1で柔軟に取り決め、それぞれの市町村議会の議決を経て連携協約を締結しました。（平成28年3月29日）  
長野市と連携する市町村により形成される圏域を「長野地域連携中枢都市圏」といいます。



### ③ 「長野地域スクラムビジョン」の策定

連携中枢都市が中心となって、長野地域の「中長期的な将来像」や「連携協約に基づき推進する具体的取組」などを記載した5年間の計画『長野地域スクラムビジョン』（長野地域連携中枢都市圏ビジョン）を策定しました。（平成28年3月29日）【ビジョンの内容は裏面のとおり】

策定に当たっては、民間や地域の関係者によって構成される「長野市連携中枢都市圏ビジョン懇談会」を開催し、多くの意見をいただきました。今後の参考とします。



※IoT(Internet of Things):モノのインターネット。PC やスマートフォンに限らず、センサー、家電、車など様々なモノがインターネットで繋がること。出典:平成27年度事前事業評価書(総務省)

## ◆連携中枢都市圏構想の特長を活かします

- ◆政策面での基本的な方針や役割分担を定めて、**自治体の独自性を担保しつつ政策を共有した連携**ができます。
- ◆連携協約を締結した自治体自らの事業として**迅速に連携**することができます。
- ◆1対1で連携協約を締結するため、**柔軟に連携**することが可能です。
- ◆議会の議決を経て連携するため、**継続的に安定した連携**を図ることができます。

# 「長野地域スクラムビジョン（長野地域連携中枢都市圏ビジョン）」の概要

## 目指すべき将来像

圏域内が人で賑わっている

子どもの笑顔があふれている

圏域内が活力に満ちている

## 中長期的な将来の目標人口

2040(平成52)年の圏域人口

**47万6千人**

構成市町村の目標を積み上げました

## 連携協約に基づき推進する具体的な取組 【53事業】

### 経済のけん引 【15事業】

長野圏域経済成長推進	圏域の経済成長に向けた施策や事業の構築に向けた研究等
大学等高等教育機関との連携活用	高等教育機関とのパートナーシップ協定を活用した産業振興
インキュベーション施設等活用	圏域で長野市ものづくり支援センターの施設活用
創業支援	セミナーなど創業支援の合同実施
異分野異業種交流	異分野異業種交流による圏域内のネットワーク拡大
合同プロモーション	加工品・農産物等の販路拡大のためプロモーション事業の合同開催
産業展示会	「産業フェア in 信州」の広域化等を検討
地域農産物販路拡大	農産物の認知度向上等を図るため大都市圏での共同PR活動
農業イベント開催	「長野市農業フェア」における農産物等の販売・PR活動
ジビエ振興	捕獲・搬送・処理加工・販売のジビエ活用のシステム確立
外国人観光客誘致促進	受入態勢の整備や情報発信強化などによるインバウンドの促進
広域観光連携	観光素材の充実、長野駅の観光情報センターの活用などの連携
企業誘致連携	立地動向の情報交換や首都圏の企業誘致推進員等の連携
就職情報サイト「おしごとながの」活用等地域への就職支援	就職情報ウェブサイト「おしごとながの」の広域化等による地域への就職支援
バイオマス利活用推進に係る調査・研究	バイオマス資源を活かすための調査・研究

### 生活関連機能サービスの向上 【33事業】

病院群輪番制運営(休日・夜間の救急患者受入)	(病児・病後児)保育の広域利用の拡大
ファミリー・サポート・センターの利用者範囲の拡大	(長期入院中等の障害者の)地域移行支援
青少年対策(子ども会等の交流・リーダー育成)	スクールカウンセラー等の共同活用
文化財保護における学芸員の相互支援	文化芸術情報(圏域内ホール催事等)提供
図書館資料貸出しの広域化	特別支援教育の充実 帰国・外国人児童等日本語指導
耕作放棄地等でのソルガム栽培・活用	買い物(弱者支援などの)連携
(プロスポーツチームに関する)アウェイツーリズム活用	公共牧場利用促進
災害対策相互協力	地域木質バイオマスの利用推進
スマートコミュニティの構築に向けた調査・研究及び再生可能エネルギー設備等の普及促進	圏域内の公共交通網構築
剪定枝葉バイオエタノール化事業の推進	地場産品直売所活用
バス共通ICカード「KURURU」の利用範囲拡大	移住・定住促進
地産池消商談会開催	結婚支援
農家民泊の共同受入	ながの獅子舞フェスティバル開催
職員の社会人経験者採用の共同実施	消費生活相談の広域化
広報活動連携(連携市町村情報の相互提供等)	合同職員研修
公共施設等マネジメントスキルアップ(職員研修・研究)	保育士等情報交換研修
技術職・専門職交流(保健師・看護師)	

### 高次の都市機能の集積・強化 【5事業】

新幹線新駅設置に係る協議	新幹線新駅に関する調査研究を踏まえ連携について協議
農業の新たな担い手育成	平成29年4月開設した農業研修センターを利用した担い手の育成
産業を支える人材育成	産業に係る人材育成事業の連携
長野県立大学を核とした魅力あるまちづくり	長野県立大学を中心とした若者にとって魅力あるまちづくりの推進
寄附講座の開設	包括連携協定を締結している高等教育機関での寄附講座開設

## 成果指標

### 基本目標

#### 経済のけん引

- ◆年間有効求人倍率(長野県や全国との比較指数)
- ◆個人市町村民税【就労所得分】当初総所得金額(長野県における割合)
- ◆観光消費額

#### 都市機能集積・強化

- ◆JR長野駅乗車数
- ◆圏域内インターチェンジ乗降車数

#### 生活サービスの向上

- ◆出生者数
- ◆人口社会動態(転入者数-転出者数)

### 単事業

事業ごとに成果指標(KPI)を設定し、ビジョンの推進状況を指標によって客観的に評価・検証した上で、より大きな成果を挙げられるよう改善を図り、必要に応じてビジョンを改定します。

## 計画期間

平成28(2016)年度から平成32(2020)年度までの5年間とし、毎年度見直しを行います。見直しに当たっては、成果指標に基づき、「長野市連携中枢都市圏ビジョン懇談会」の意見をお聴きしながら進めます。なお、具体的な取組は今後の状況により検討し、追加・修正等される場合があります。

## お問合せ先

長野市企画政策部企画課 電話 026-224-5010(直通) FAX 026-224-5103  
E-mail kikaku@city.nagano.lg.jp  
※本パンフレットは、平成31年4月時点の内容で長野市企画政策部企画課が制作しました。

